

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第115期) 至 平成22年3月31日

**わかもと製薬株式会社**

東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号

(E00928)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	(1) 株式の総数等	15
	(2) 新株予約権等の状況	15
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
	(4) ライフプランの内容	15
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
	(6) 所有者別状況	16
	(7) 大株主の状況	16
	(8) 議決権の状況	17
	(9) ストックオプション制度の内容	17
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	28
	1. 連結財務諸表等	29
	(1) 連結財務諸表	29
	(2) その他	59
	2. 財務諸表等	60
	(1) 財務諸表	60
	(2) 主な資産及び負債の内容	81
	(3) その他	83
第6	提出会社の株式事務の概要	84
第7	提出会社の参考情報	85
	1. 提出会社の親会社等の情報	85
	2. その他の参考情報	85
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第115期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 敬志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（千円）	10,185,312	10,327,923	10,169,164	10,080,276	9,776,708
経常利益（千円）	744,088	760,406	891,199	607,372	161,319
当期純利益（千円）	448,921	477,110	406,893	351,361	48,518
純資産額（千円）	12,177,356	11,994,752	12,870,820	12,763,150	12,673,780
総資産額（千円）	16,095,093	16,305,195	17,117,983	17,745,048	17,705,177
1株当たり純資産額（円）	364.27	369.02	373.38	370.70	368.67
1株当たり当期純利益金額（円）	12.53	14.47	12.00	10.20	1.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	75.66	73.56	75.19	71.93	71.58
自己資本利益率（％）	3.71	3.95	3.27	2.74	0.38
株価収益率（倍）	37.91	35.44	32.91	38.14	231.91
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,050,410	888,572	894,171	824,582	489,390
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△547,156	△1,753,629	△1,672,028	△189,320	△2,654,208
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△597,692	△613,332	654,960	△187,329	1,409,986
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,616,592	2,138,203	2,015,307	2,463,239	1,708,407
従業員数（人）	450	441	428	435	437
（外、平均臨時雇用者数）	（—）	（97）	（98）	（105）	（94）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,142,780	10,286,336	10,129,419	10,040,800	9,735,952
経常利益 (千円)	731,739	746,119	875,836	596,486	145,823
当期純利益 (千円)	441,489	466,606	398,623	345,869	38,811
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,119,984	11,928,076	12,795,875	12,682,713	12,583,635
総資産額 (千円)	16,000,373	16,216,462	17,020,416	17,647,721	17,600,723
1株当たり純資産額 (円)	362.55	366.97	371.20	368.36	366.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.34	14.16	11.76	10.04	1.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.75	73.56	75.18	71.87	71.49
自己資本利益率 (%)	3.67	3.88	3.23	2.72	0.31
株価収益率 (倍)	38.49	36.24	33.59	38.75	289.89
配当性向 (%)	40.52	35.32	42.52	49.81	443.26
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	437 (—)	434 (95)	421 (96)	428 (94)	433 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和4年 4月	東京市芝公園大門に合資会社「栄養と育児の会」を設立。「わかもと」を発売
昭和7年10月	東京市外砧村（現世田谷区宇奈根町）に東京工場を新設
昭和8年 1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を創設、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年 7月	総合ビタミン株式会社を合併 ビタミンB <sub>2</sub> 製剤製造設備完成
昭和17年 8月	大阪支店開設
昭和18年 7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和29年 2月	化粧品部門に進出「ゼオラ歯磨」発売
昭和31年 9月	補酵素型ビタミンB <sub>2</sub> 製造法確立 FAD「ワカデニン注射液」発売
昭和36年 6月	乳酸菌製造設備完成
昭和37年 1月	消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB <sub>1</sub> 、ビタミンB <sub>2</sub> 、ニコチン酸アミド強化充実し「強力わかもと」を発売
昭和43年 6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を所在地の東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和45年 6月	大阪支店を大阪市東淀川区に新築
昭和45年 8月	抗生物質・化学療法剤耐性 乳酸菌製剤「レベニン」発売
昭和46年 4月	医家向製品の販売拡充を図るため、全国有力卸問屋49社によって「WAP会」を結成し、販売体制を確立
昭和51年 7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和52年 3月	血栓溶解剤（ウロキナーゼ）の生産設備の新設
昭和54年 2月	名古屋営業所を名古屋市東区に新築
昭和54年10月	研究新館建設
昭和57年11月	相模大井工場点眼剤1号ライン新設
昭和58年 8月	薬用歯磨「コーラル」を発売
昭和58年 9月	信栄株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
昭和58年 9月	東京証券取引所第一部へ上場
昭和58年10月	札幌営業所を札幌市豊平区に新築
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
昭和63年12月	福岡営業所を福岡市東区に新築
平成元年 1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成元年 5月	水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液」発売
平成2年 8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成5年12月	培養設備（アスペルギルス・オリゼーNK菌製造設備）の改修工事完了
平成7年12月	乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売
平成10年 6月	点眼剤製造設備（「リズモンTG点眼液」ほか）の改修工事完了
平成11年 3月	ワカモト・ド・ブラジル有限会社を設立
平成11年11月	世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液 緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」発売
平成12年11月	アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」発売
平成13年 6月	「強力わかもと」等生産設備改修工事完了
平成14年 6月	相模大井工場点眼剤2号ライン新設
平成14年 8月	相模大井工場環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成16年 4月	眼科用アデノウイルス抗原迅速キッド「キャピリア アデノアイ」発売
平成17年11月	薬用歯磨「アバンビーズ」発売
平成18年 9月	相模大井工場点眼剤3号ライン新設
平成19年 7月	緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液0.25%」発売（防腐剤フリーのNP容器を初めて採用した製品）
平成20年 9月	第二培養棟完成
平成22年 3月	相模大井工場第二点眼製剤棟完成

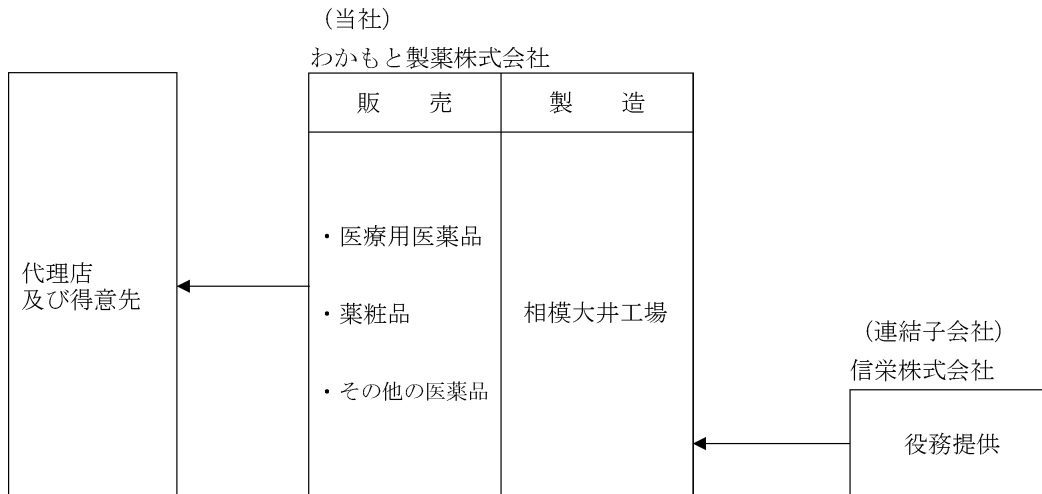
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）及び、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液0.1%」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料他）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造及び販売（輸出を含む）を行い、信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

当社グループにおける区分は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
信栄㈱	東京都世田谷区	千円 10,000	その他の事業	100	当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備及び緑化作業業務を委託しております。役員の兼任あり。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
医療用医薬品事業	122	（ 7）
化粧品事業	19	（ 3）
その他の事業	5	（ 1）
全社（共通）	291	（ 83）
合計	437	（ 94）

（注） 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
433(90)	40.94	15.71	5,597,908

（注） 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は336名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにおいて当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年7月に「イソプロピルウノブロン点眼液0.12%サワイ」を、11月に「カルテオロール塩酸塩点眼液1%・2%わかもと」を発売しました。緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として、普及活動に注力いたしました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の品揃えとしてアスペルギルス・オリゼーNK菌を用い消化作用を強化した「わかもとNK胃腸薬」を昨年8月から発売し、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」の姉妹品として新たに歯垢除去成分を加え、歯の美白を訴求した「アバンビーズ ダンプランシュ」を10月から発売して販売活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向けに乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は97億7千6百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失4千3百万円(前年同期は営業利益2億3百万円)、経常利益は1億6千1百万円(前年同期比73.4%減)、当期純利益は4千8百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の点眼製品2品目が売上に寄与し、「オフロキサシンゲル化点眼液0.3%わかもと」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」が減少いたしました。その結果、売上高は65億7千6百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

薬粧品事業につきましては、新発売の2品目が売上に寄与しましたが、主力製品の「強力わかもと」が減少し、その結果、売上高は21億2千1百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

その他の事業では、輸出用「わかもと」は増加しましたが、海外向け乳酸菌が減少いたしました。その結果、売上高は10億7千8百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から7億5千4百万円減少し、17億8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は4億8千9百万円となりました。(前年同期に比べ収入が3億3千5百万円減少)

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億4千万円、非資金支出項目である減価償却費が7億2千万円、たな卸資産の減少が1億1千万円あった一方、仕入債務の減少が2億3千4百万円、長期未払金の減少が1億3千3百万円、法人税等の支払が1億4千1百万円あったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は26億5千4百万円となりました。(前年同期に比べ支出が24億6千4百万円増加)

この主な要因は、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が26億9百万円あったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は14億9百万円となりました。(前年同期は1億8千7百万円の資金の減少)

この主な要因は、長期借入れによる収入が16億円あった一方、配当金の支払が1億7千2百万円あったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び仕入実績

#### イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	5,384,416	85.4
化粧品事業 (千円)	2,003,467	99.4
その他の事業 (千円)	840,713	85.6
合計 (千円)	8,228,597	88.5

- (注) 1. 金額は売価換算であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ロ 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	283,159	64.7
化粧品事業 (千円)	66,507	114.2
その他の事業 (千円)	201,545	87.1
合計 (千円)	551,212	75.8

- (注) 1. 金額は実際仕入額であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	6,576,150	98.6
化粧品事業 (千円)	2,121,579	96.7
その他の事業 (千円)	1,078,979	88.8
合計 (千円)	9,776,708	97.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)メディセオ	1,413,862	14.0	1,401,572	14.3
(株)スズケン	1,342,523	13.3	1,264,734	12.9

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社グループにおいても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。このようななか、当社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「目に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに平成22年3月操業の相模大井工場点眼剤新工場の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

医療用医薬品事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

化粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

また全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の品質・低原価に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①法的規制について

当社グループは薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④訴訟リスクについて

当社グループが営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤災害・事故等について

当社グループの生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当連結会計年度の研究開発費 8 億 7 千 4 百万円で売上高比8.9%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。新規の眼科用剤として、眼科治療用補助剤につきましては昨年6月に申請を行い、本年度中の承認取得を予定しており、網膜症治療薬の臨床試験(後期フェーズⅡ～フェーズⅢ)を進めています。さらに緑内障治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」の承認を取得し、本年5月に販売しております。眼科領域をターゲットとした体外診断用医薬品についても研究開発を進めており、ヘルペスウイルス簡易検査キットを申請し、本年上半期中の承認取得を予定しております。今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。

化粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、177億5百万円と前期末比3千9百万円(0.2%減)の減少となりました。流動資産は80億9千8百万円と前期末比7億7千7百万円(8.8%減)の減少となり、固定資産は96億6百万円と前期末比7億3千7百万円(8.3%増)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、設備関係の支払いに充当するため有価証券を解約したことが主たる要因であり、固定資産が増加いたしましたのは、相模大井工場において点眼剤製造設備の建設により、有形固定資産(建物・機械装置)が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は50億3千1百万円と前期末比4千9百万円(1.0%増)の増加となりました。流動負債は21億6千万円と前期末比11億3千9百万円(34.5%減)の減少となり、固定負債は28億7千万円と前期末比11億8千8百万円(70.7%増)の増加となりました。流動負債が減少いたしましたのは、設備関係の未払金が減少したことが主たる要因であり、固定負債が増加いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は126億7千3百万円と前期末比8千9百万円(0.7%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前期末の71.9%から71.6%となりました。

### (2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローでは順調に4億8千9百万円の資金を獲得することが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等があり、26億5千4百万円の資金を支出いたしました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入等があり、14億9百万円の資金が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度で資金は7億5千4百万円減少して、当連結会計年度末の資金は17億8百万円となりました。

### (3)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、97億7千6百万円(前年同期比3.0%減)の減収となりました。営業損失4千3百万円(前年同期は営業利益2億3百万円)、経常利益は1億6千1百万円(前年同期比73.4%減)となり、当期純利益は4千8百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

医療用医薬品事業につきましては、新発売の「イソプロピルウノプロストン点眼液0.12%サワイ」と「カルテオロール塩酸塩点眼液1%・2%わかもと」が売上に寄与したものの、既存品の売上が減少した結果、事業全体としては減収となりました。

化粧品事業につきましては、「わかもとNK胃腸薬」と「アバンビーズ ダンプランシュ」が売上に寄与したものの、主力製品の「強力わかもと」が減少した結果、減収となりました。

その他の事業につきましては、海外向けの乳酸菌が減少し、減収となりました。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界では、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか、厳しさが続いております。

その中で、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を経営の柱とし、これらの事業に研究開発、生産及び販売体制の経営資源を重点的に配分し、生産基盤を強化していく方針です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度において、36億3千7百万円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医療用医薬品事業、薬粧品事業及びその他の事業に共通で生産設備の増強・合理化に35億5千7百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業 その他の事業	統括業務設備	39,815	5,500	-	-	27,648	72,964	147 (10)
相模大井工場 (神奈川県足柄上郡)	医療用医薬品事業 薬粧品事業 その他の事業	製造設備	3,090,532	2,301,229	71,932.79	26,452	103,506	5,521,721	107 (60)
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄上郡)	医療用医薬品事業 薬粧品事業 その他の事業	研究設備	197,666	41,614	(相模大井工場に含む)		17,286	256,567	51 (6)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	販売設備	9	-	-	-	414	424	16 (1)
大阪支店 (大阪市東淀川区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	12,791	-	595.10	16,031	268	29,091	29 (2)
広島営業所 (広島市西区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	-	-	-	-	293	293	15 (2)
名古屋営業所 (名古屋市東区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	33,259	-	417.01	64,840	182	98,281	21 (1)
福岡営業所 (福岡市東区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	66,391	-	660.13	123,024	349	189,764	19 (3)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	47,347	-	509.12	70,400	589	118,336	12 (4)
玉川分室 (東京都世田谷区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	18,177	-	(1098.90)	-	18	18,195	16 (1)
社宅・寮 (神奈川県足柄上郡他)	その他の事業	-	86,577	-	(相模大井工場に含む)		-	86,577	- (-)
その他 (東京都世田谷区)	その他の事業	-	15,094	-	469.15 (1570.70)	36,493	-	51,588	- (-)



- (注) 1. 土地の面積のうち ( ) 内の数字は賃借中の面積を外数で示しております。  
 2. 東京都世田谷区所在の建物 15,094千円については国内子会社の信栄㈱に貸与しております。  
 3. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。  
 4. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	138台	3	48,546	69,955
コンピューター他OA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	7,510	6,884
質量分析計他研究用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	24,809	45,966

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
信栄㈱	(東京都世田谷区)	その他の事業	賃貸用設備	36,052	—	—	484	36,536	4 (4)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

製品の品質、安全性をさらに高めるため、相模大井工場の製剤棟の改修工事をいたします。

なお、相模大井工場の新点眼剤製造設備は3月に完了いたしました。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
わかもと製薬㈱ 相模大井工場	神奈川県 足柄上郡	すべてのセグメント共通	製剤棟改修工事	210,000	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 2月	—

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	△550,000	34,838,325	—	3,395,887	△260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	18	82	26	1	3,461	3,622	—
所有株式数 (単元)	—	11,753	141	12,706	265	1	9,303	34,169	669,325
所有株式数 の割合 (%)	—	34.40	0.41	37.19	0.78	0.00	27.22	100.00	—

- (注) 1. 自己株式461,731株は、「個人その他」の欄に461単元、「単元未満株式の状況」の欄に731株それぞれ含めて記載しております。
2. 自己株式461,731株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ3単元及び700株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市茅野19番48号	3,328	9.55
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,690	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,393	3.99
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	980	2.81
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	750	2.15
計	—	16,013	45.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 461,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,708,000	33,708	—
単元未満株式	普通株式 669,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	33,708	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株が (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋室町1丁目5番3号	461,000	—	461,000	1.32
計	—	461,000	—	461,000	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	53,352	17,674,375
当期間における取得自己株式	3,405	1,098,729

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	461,731	—	465,136	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定配当を継続することと、企業体質の強化を図るため内部留保を充実させることを利益配分の基本方針と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は443.26%となりました。

内部留保資金につきましては、生産設備及び研究開発を中心に、有効投資をしていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	86,057	2.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	85,941	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	519	560	520	417	412
最低(円)	333	398	328	286	291

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	358	326	346	336	310	327
最低(円)	314	292	311	307	291	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		牧田 潔明	昭和8年1月21日生	昭和31年 5月 日本ゼオラ株式会社に入社 (現 日本ゼトック株式会社) 昭和38年11月 当社に入社 昭和47年 5月 取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役に就任 平成 2年 6月 代表取締役社長に就任 平成14年 6月 代表取締役会長に就任 平成22年 6月 取締役会長に就任 (現在)	(注) 2	352
取締役副会長 (代表取締役)	営業本部長	神谷 信行	昭和20年8月25日生	昭和43年 4月 興和新薬株式会社入社 平成16年 6月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 医薬営業本部長 平成18年 4月 興和新薬株式会社 取締役 薬粧事業部長 平成18年 4月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 経営企画室長 平成19年 7月 同社 常務取締役 平成19年 7月 同社 医薬事業部 経営企画 室長兼薬粧・ヘルスケア開発 本部長 平成21年 6月 同社 医薬事業部 宣伝・マ ーケティング本部長 平成22年 1月 当社に入社 (理事) 平成22年 6月 代表取締役副会長に就任 (現 在) 平成22年 6月 営業本部長 (現在)	(注) 2	—
取締役社長 (代表取締 役)		石井 敬志	昭和25年2月7日生	昭和47年 4月 株式会社東京銀行 (現 株式 会社三菱東京UFJ銀行) に 入行 平成10年 7月 同行 審査第一部次長 平成12年 4月 当社に入社 (理事) 平成12年 6月 専務取締役に就任 平成14年 6月 代表取締役社長に就任 (現 在)	(注) 2	283
専務取締役	経営企画室長 兼情報システ ム部長	菅又 秀夫	昭和23年5月22日生	昭和46年 7月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ) に入行 平成 8年 6月 同行 日比谷支店長 平成11年 2月 当社に入社 (理事) 経理部長 平成11年 6月 取締役に就任 平成12年 8月 情報システム部長 平成14年 6月 常務取締役に就任 平成14年 6月 経営企画室長兼情報システ ム部長 (現在) 平成19年 6月 専務取締役に就任 (現在)	(注) 3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長	西尾 茂男	昭和24年8月31日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成 9年 4月 医薬事業部長 平成12年 8月 大阪支店長兼大阪薬粧部長 平成14年 6月 取締役に就任 平成14年 6月 医薬事業部長兼東京医薬部長 平成14年10月 医薬事業部長 平成19年 6月 常務取締役に就任 (現在) 平成20年 1月 営業本部長 平成22年 6月 営業副本部長 (現在)	(注) 2	39
常務取締役	研究開発本部長	白澤 榮一	昭和22年6月16日生	昭和49年 4月 科研薬科工株式会社 (現 科研製薬株式会社) に入社 昭和60年 3月 参天製薬株式会社に入社 平成15年10月 当社に入社 (理事) 相模研究所 平成16年 6月 相模研究所長 平成17年 4月 研究開発副本部長 平成19年 6月 常務取締役に就任 (現在) 平成19年 6月 研究開発本部長 (現在)	(注) 3	19
取締役	研究開発副本部長兼ヘルスケア開発部長	鈴木 宏和	昭和26年10月31日生	昭和52年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 医薬開発部長 平成14年 6月 薬事情報室長兼医薬情報課長 平成17年 4月 研究開発副本部長兼ヘルスケア開発部長 (現在) 平成18年 1月 理事 平成19年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	13
取締役	相模研究所長	平田 晴久	昭和31年10月20日生	昭和54年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 醗酵研究室長 平成13年 6月 醗酵研究室長兼ヘルスケア研究室長 平成15年 4月 相模研究所副所長 平成19年 6月 相模研究所長 (現在) 平成21年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠藤 光春	昭和22年3月26日生	昭和44年 4月 東セロ商事株式会社（現 東セロ株式会社）に入社 昭和46年11月 当社に入社 平成 8年 4月 相模大井工場長 平成10年 6月 取締役就任 平成14年 6月 人事部長 平成15年 6月 総務人事部長 平成18年 5月 生産本部長 平成21年 6月 監査役に就任（現在）	(注) 6	47
監査役		岡崎 紀男	昭和17年3月10日生	昭和37年 1月 当社に入社 平成 6年 7月 人事部長 平成10年 6月 取締役就任 平成14年 6月 監査役に就任 平成16年 6月 信栄株式会社 代表取締役社長 平成20年 6月 監査役に就任（現在）	(注) 5	23
監査役		伊藤 忠明	昭和15年11月3日生	昭和38年 4月 朝日生命保険相互会社に入社 平成12年 4月 同社 専務取締役就任 平成13年 6月 朝日不動産管理株式会社 取締役社長就任 平成15年 4月 同社 取締役会長就任 平成16年 4月 財団法人朝日生命成人病研究所 理事長（現在） 平成16年 6月 当社監査役に就任（現在）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		左近充幸一	昭和24年7月7日生	昭和48年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現 株式会社損害保険ジャ パン) に入社 平成15年 4月 同社 本店営業第二部長 平成17年 4月 同社 理事 本店営業第二部 長 平成18年 6月 同社 常務執行役員兼神奈 川・静岡本部長兼神奈川・静 岡自由化対応室長 平成19年 4月 損保ジャパンひまわり生命保 険株式会社 社外監査役 (現 在) 平成19年 6月 当社監査役に就任 (現在)	(注) 4	3
計						852

- (注) 1. 監査役 伊藤 忠明氏及び監査役 左近充幸一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、監査役の補欠監査役として土田 茂氏、また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役として、平井 太一郎氏を選任しております。
- 補欠監査役は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土田 茂	昭和13年6月3日生	昭和39年 4月 中滝製菓株式会社 (現 クラシエホー ルディングス株式会 社) に入社 昭和56年 1月 当社へ入社 平成 2年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成16年 6月 監査役 平成20年 5月 常勤監査役 平成20年 6月 顧問	36
平井 太一郎	昭和17年8月18日生	昭和41年 4月 日本ゼオラ株式会社 (現 日本ゼトック 株式会社) 入社 平成 3年 7月 同社 取締役 平成 7年 7月 同社 常務取締役 平成 9年 7月 同社 専務取締役 平成11年 7月 同社 代表取締役社 長 平成19年 7月 同社 最高顧問 (現在)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本的説明及び内容

###### 取締役・取締役会・経営会議等

当社取締役会は、月に1回定例開催し、案件に応じて臨時開催をして会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する経営会議及び取締役と営業部門が出席する営業会議を原則月1回開催し、経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役8名で構成しております。

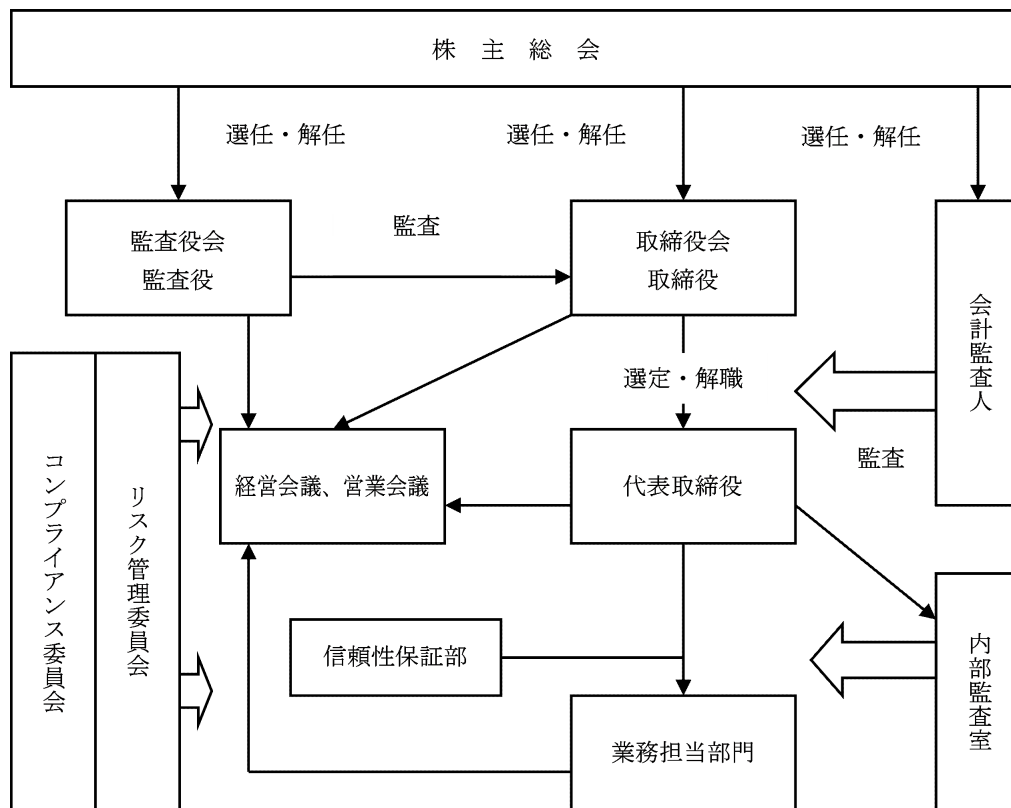
当社は、社外取締役を現時点では選任しておりませんが、社外からのチェックという観点からは社外監査役による第三者的な立場での客観的、中立的な意見を頂いており、経営監視機能の代替が可能と判断しております。

###### 監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や経営会議等に参加するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行を監査しております。

##### ロ. 会社機関・内部統制の関係図

当社コーポレート・ガバナンス模式図



##### ハ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員相談窓口を設置し、徹底に努めております。

平成16年6月に信頼性保証部を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

平成18年5月に内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、平成22年4月に一部改正を行い、内部統制システムの監査体制の整備に努めております。

また、反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、不当不法な要求には決して応じません。この旨を「わかもと製薬行動憲章」に定めている他、社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等に参加し、その他外部機関と連携し、社内体制の整備に努めております。

## ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査担当者8名を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査する体制を整備しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役が中心となり、4名の監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査室と定期的に会議を持ち、意見交換を行っております。

## ホ. 会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
下村 久幸	京橋監査法人	—
中川 俊夫	京橋監査法人	—

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

## へ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 伊藤忠明氏は、当社株式10千株を保有しております。

社外監査役 左近充幸一氏は、当社株式3千株を保有しております。

## ②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの状況の監視およびリスク軽減を行う体制を整備しております。また、当社の医薬品製造工業においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

## ③役員報酬の内容

(単位：千円)

役員区分	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	合計
取締役8名	122,055	—	—	7,900	129,955
監査役3名	14,445	—	—	—	14,445
社外監査役2名	5,730	—	—	—	5,730
合計	142,230	—	—	7,900	150,130

使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を現時点では定めておりません。

## ④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## ⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### ⑥責任限定契約の内容

当社と社外監査役左近充幸氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### ⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### ⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ⑩取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ⑪株式保有状況

##### i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：28

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,646,040千円

##### ii) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	388,600	営業政策投資
ゼリヤ新薬工業(株)	180,000	179,280	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	179,220	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	154,108	長期借入金借入先
養命酒製造(株)	125,000	112,500	営業政策投資
アルフレッサホールディングス(株)	20,000	80,600	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	74,790	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	60,002	営業政策投資
(株)スズケン	16,890	55,652	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	46,418	長期借入金借入先
(株)メディopalホールディングス	37,300	41,291	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	35,782	長期借入金借入先

##### iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

##### iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,450	—	16,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,450	—	16,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,442	1,543,371
受取手形及び売掛金	4,159,825	4,063,874
有価証券	1,210,796	405,036
商品及び製品	1,016,674	942,524
仕掛品	414,914	378,516
原材料及び貯蔵品	354,997	354,595
未収消費税等	78,086	—
未収還付法人税等	—	10,375
繰延税金資産	297,435	291,361
その他	111,781	108,548
貸倒引当金	△21,000	—
流動資産合計	8,875,952	8,098,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,049	3,643,716
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,573	2,348,344
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	1,990,188	27,800
その他（純額）	132,638	151,042
有形固定資産合計	※1 5,550,691	※1 6,508,144
無形固定資産		
特許権	6,875	—
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	50,621	44,681
その他	6,343	6,243
無形固定資産合計	131,547	118,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,044	1,646,040
保険積立金	723,479	708,360
長期預金	200,000	—
繰延税金資産	674,630	574,528
その他	※2 29,702	※2 51,266
投資その他の資産合計	3,186,856	2,980,196
固定資産合計	8,869,095	9,606,973
資産合計	17,745,048	17,705,177



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,767	750,259
未払金及び未払費用	655,218	609,944
短期借入金	—	174,000
未払法人税等	130,604	20,167
未払消費税等	888	51,578
賞与引当金	292,900	258,300
役員賞与引当金	21,130	—
本社移転費用引当金	—	38,000
返品調整引当金	12,000	9,000
設備関係支払手形	29,064	50,869
設備関係未払金	1,146,666	172,613
その他	26,928	26,212
流動負債合計	3,300,167	2,160,945
固定負債		
長期借入金	—	1,426,000
退職給付引当金	1,369,827	1,273,554
役員退職慰労引当金	173,800	165,900
長期預り金	4,605	4,997
長期未払金	133,496	—
固定負債合計	1,681,729	2,870,451
負債合計	4,981,897	5,031,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,831,407	6,707,794
自己株式	△174,869	△192,544
株主資本合計	12,728,251	12,586,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,899	86,816
評価・換算差額等合計	34,899	86,816
純資産合計	12,763,150	12,673,780
負債純資産合計	17,745,048	17,705,177

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		10,080,276		9,776,708
売上原価		※3 3,853,311		※3 4,096,646
売上総利益		6,226,964		5,680,062
返品調整引当金戻入額		1,000		3,000
差引売上総利益		6,227,964		5,683,062
販売費及び一般管理費		※1,※2 6,024,444		※1,※2 5,726,949
営業利益又は営業損失(△)		203,519		△43,886
営業外収益				
受取利息		18,209		3,035
受取配当金		39,053		31,623
受取地代家賃		31,533		23,621
受取技術料		305,777		147,069
保険返戻金		—		22,928
その他		40,593		25,580
営業外収益合計		435,167		253,858
営業外費用				
支払利息		—		19,047
固定資産除却損		9,409		9,807
寄付金		14,616		17,736
その他		7,288		2,061
営業外費用合計		31,314		48,652
経常利益		607,372		161,319
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		21,000
特別利益合計		—		21,000
特別損失				
投資有価証券評価損		—		3,320
本社移転費用引当金繰入額		—		38,000
特別損失合計		—		41,320
税金等調整前当期純利益		607,372		140,998
法人税、住民税及び事業税		260,440		21,936
法人税等調整額		△4,429		70,543
法人税等合計		256,011		92,479
当期純利益		351,361		48,518

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,395,887		3,395,887
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,395,887		3,395,887
資本剰余金				
前期末残高		2,675,826		2,675,826
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,675,826		2,675,826
利益剰余金				
前期末残高		6,652,352		6,831,407
当期変動額				
剰余金の配当		△172,306		△172,131
当期純利益		351,361		48,518
当期変動額合計		179,055		△123,613
当期末残高		6,831,407		6,707,794
自己株式				
前期末残高		△160,311		△174,869
当期変動額				
自己株式の取得		△14,557		△17,674
当期変動額合計		△14,557		△17,674
当期末残高		△174,869		△192,544
株主資本合計				
前期末残高		12,563,753		12,728,251
当期変動額				
剰余金の配当		△172,306		△172,131
当期純利益		351,361		48,518
自己株式の取得		△14,557		△17,674
当期変動額合計		164,497		△141,287
当期末残高		12,728,251		12,586,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
純資産合計		
前期末残高	12,870,820	12,763,150
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	351,361	48,518
自己株式の取得	△14,557	△17,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△107,669	△89,370
当期末残高	12,763,150	12,673,780

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		607,372		140,998
減価償却費		553,412		720,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—		△21,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△19,792		△96,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6,000		△34,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△5,890		△19,950
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)		—		38,000
受取利息及び受取配当金		△57,262		△34,659
保険返戻金		—		△22,928
支払利息		—		19,047
有形固定資産除却損		9,409		10,475
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		3,320
売上債権の増減額 (△は増加)		220,176		95,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△237,641		110,948
仕入債務の増減額 (△は減少)		130,796		△234,507
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△78,273		78,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)		—		50,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		△7,900
長期未払金の増減額 (△は減少)		△134,448		△133,496
その他の資産の増減額 (△は増加)		△6,264		3,796
その他の負債の増減額 (△は減少)		7,438		△55,895
小計		983,032		610,202
利息及び配当金の受取額		57,262		34,659
利息の支払額		—		△14,343
法人税等の支払額		△215,712		△141,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		824,582		489,390
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△40,000
定期預金の払戻による収入		1,750,000		—
有形固定資産の取得による支出		△1,825,930		△2,609,747
投資有価証券の取得による支出		△108,867		△2,767
投資有価証券の売却による収入		1,600		—
その他の投資等の取得による支出		△95,973		△147,092
その他の投資等の売却による収入		90,851		163,011
無形固定資産の取得による支出		△1,000		△17,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		△189,320		△2,654,208
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—		1,600,000
自己株式の取得による支出		△14,557		△17,674
配当金の支払額		△172,771		△172,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		△187,329		1,409,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		447,931		△754,831
現金及び現金同等物の期首残高		2,015,307		2,463,239
現金及び現金同等物の期末残高		※ 2,463,239		※ 1,708,407

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 信栄㈱ 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数 1社 同左 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有) 持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品、製品          後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          仕掛品、原材料、貯蔵品          移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法(商品・製品)及び移動平均法による原価法(仕掛品・原材料・貯蔵品)によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品及び製品は後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、仕掛品・原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、たな卸資産評価損と従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損を売上原価に計上したため、当連結会計年度の売上総利益、営業利益が203,812千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,158千円減少しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品、製品          同左</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、当連結会計年度より8年に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,243千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,333,099千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 平成22年10月予定の本社移転に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、当連結会計年度においては該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>たな卸資産</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ914,934千円、259,042千円、374,966千円であります。</p> <p>設備関係支払手形</p> <p>前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」は179,969千円であります。</p> <p>設備関係未払金</p> <p>前連結会計年度において「未払金」に含めていた「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。また、「設備関係未払金」以外の「未払金」と前連結会計年度において「その他」に含まれていた「未払費用」を合計して「未払金及び未払費用」として掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」に含まれる「設備関係未払金」は276,473千円であり、「その他」に含まれる「未払費用」は489,430千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は13,155千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,893,904千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>その他(出資金) 1,777千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,475,996千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>その他(出資金) 1,777千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>125,773千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>415,644</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>861,596</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>1,834,287</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21,130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>170,400</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>255,687</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>109,824</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,696</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>302,683</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,005,459</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度の発送費及び返送費はX B R L導入に伴い、当連結会計年度より発送費と表示しております。また拡売費は販売促進費と表示しております。</p> <p>なお、賞与引当金繰入額(186,100千円)は当連結会計年度より給与手当及び賞与に含めて表示しております。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,005,459千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,158千円</p>	発送費	125,773千円	広告宣伝費	415,644	販売促進費	861,596	給料手当及び賞与	1,834,287	役員賞与引当金繰入額	21,130	退職給付引当金繰入額	170,400	福利厚生費	255,687	賃借料	109,824	減価償却費	49,696	旅費及び交通費	302,683	研究開発費	1,005,459	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>123,688千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>355,577</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>845,382</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>1,791,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>164,723</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>254,788</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>110,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,778</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>283,266</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>874,970</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 874,970千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,272千円</p>	発送費	123,688千円	広告宣伝費	355,577	販売促進費	845,382	給料手当及び賞与	1,791,751	退職給付引当金繰入額	164,723	福利厚生費	254,788	賃借料	110,368	減価償却費	52,778	旅費及び交通費	283,266	研究開発費	874,970
発送費	125,773千円																																										
広告宣伝費	415,644																																										
販売促進費	861,596																																										
給料手当及び賞与	1,834,287																																										
役員賞与引当金繰入額	21,130																																										
退職給付引当金繰入額	170,400																																										
福利厚生費	255,687																																										
賃借料	109,824																																										
減価償却費	49,696																																										
旅費及び交通費	302,683																																										
研究開発費	1,005,459																																										
発送費	123,688千円																																										
広告宣伝費	355,577																																										
販売促進費	845,382																																										
給料手当及び賞与	1,791,751																																										
退職給付引当金繰入額	164,723																																										
福利厚生費	254,788																																										
賃借料	110,368																																										
減価償却費	52,778																																										
旅費及び交通費	283,266																																										
研究開発費	874,970																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	367	41	—	408
合計	367	41	—	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,178	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	86,128	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,074	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	408	53	—	461
合計	408	53	—	461

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,074	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	86,057	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,941	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,252,442 千円 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 — 有価証券勘定 1,210,796 現金及び現金同等物 <u>2,463,239</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,543,371 千円 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 △240,000 有価証券勘定 405,036 現金及び現金同等物 <u>1,708,407</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,938</td> <td style="text-align: right;">115,268</td> <td style="text-align: right;">31,669</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174,114</td> <td style="text-align: right;">112,217</td> <td style="text-align: right;">61,896</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">321,052</td> <td style="text-align: right;">227,486</td> <td style="text-align: right;">93,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,566千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	146,938	115,268	31,669	工具器具備品	174,114	112,217	61,896	合計	321,052	227,486	93,566	未経過リース料期末残高相当額		1年内	37,225千円	1年超	56,340千円	合計	93,566千円	支払リース料	50,289千円	減価償却費相当額	50,289千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,608</td> <td style="text-align: right;">45,883</td> <td style="text-align: right;">21,725</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">136,430</td> <td style="text-align: right;">102,495</td> <td style="text-align: right;">33,935</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,038</td> <td style="text-align: right;">148,378</td> <td style="text-align: right;">55,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,660千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,409千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	67,608	45,883	21,725	工具器具備品	136,430	102,495	33,935	合計	204,038	148,378	55,660	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,891千円	1年超	24,768千円	合計	55,660千円	支払リース料	36,409千円	減価償却費相当額	36,409千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	146,938	115,268	31,669																																																						
工具器具備品	174,114	112,217	61,896																																																						
合計	321,052	227,486	93,566																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	37,225千円																																																								
1年超	56,340千円																																																								
合計	93,566千円																																																								
支払リース料	50,289千円																																																								
減価償却費相当額	50,289千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	67,608	45,883	21,725																																																						
工具器具備品	136,430	102,495	33,935																																																						
合計	204,038	148,378	55,660																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	30,891千円																																																								
1年超	24,768千円																																																								
合計	55,660千円																																																								
支払リース料	36,409千円																																																								
減価償却費相当額	36,409千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権及び有価証券、投資有価証券を保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,543,371	1,543,371	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,063,874	4,063,874	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,927,252	1,927,252	—
資産計	7,534,498	7,534,498	—
(1) 支払手形及び買掛金	750,259	750,259	—
(2) 未払金及び未払費用	609,944	609,944	—
(3) 短期借入金	174,000	174,000	—
(4) 未払法人税等	20,167	20,167	—
(5) 未払消費税等	51,578	51,578	—
(6) 設備関係支払手形	50,869	50,869	—
(7) 設備関係未払金	172,613	172,613	—
(8) 長期借入金	1,426,000	1,426,000	—
負債計	3,255,432	3,255,432	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	123,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,543,371	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,063,874	—	—	—
合計	5,607,245	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	396,559	577,356	180,796
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計		396,559	577,356
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	979,807	857,863	△121,943
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計		979,807	857,863
合計		1,376,367	1,435,219	58,852

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,600	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,079,600
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,887
中期国債ファンド	30,308
非上場株式	123,824

当連結会計年度（平成22年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	464,030	709,966	245,936
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	464,030	709,966	245,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	911,783	812,250	△99,533
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	911,783	812,250	△99,533
	合計	1,375,813	1,522,216	146,402

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 123,824千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	405,036

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,320千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,865,543千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>471,120</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>24,596</td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>△1,369,827</td></tr></table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は541,879千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額266,992千円は、未払金、長期未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>88,559千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>49,604</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78,520</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>7,604</td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>224,287</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年～14年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	△1,865,543千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	471,120	ハ. 未認識数理計算上の差異	24,596	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,369,827	イ. 勤務費用	88,559千円	ロ. 利息費用	49,604	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	7,604	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	224,287	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,665,242千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>392,600</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△911</td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>△1,273,554</td></tr></table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は541,879千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額133,327千円は、未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>85,277千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>46,638</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78,520</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>6,716</td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>217,152</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年～14年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	△1,665,242千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	392,600	ハ. 未認識数理計算上の差異	△911	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,273,554	イ. 勤務費用	85,277千円	ロ. 利息費用	46,638	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	6,716	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	217,152	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△1,865,543千円																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	471,120																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	24,596																																																				
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,369,827																																																				
イ. 勤務費用	88,559千円																																																				
ロ. 利息費用	49,604																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	7,604																																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	224,287																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
イ. 退職給付債務	△1,665,242千円																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	392,600																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	△911																																																				
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,273,554																																																				
イ. 勤務費用	85,277千円																																																				
ロ. 利息費用	46,638																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	6,716																																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	217,152																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
① 賞与引当金	① 賞与引当金
119,210	105,128
② 未払事業税	② 未払事業税
12,927	4,209
③ 退職給付引当金	③ 退職給付引当金
557,519	518,336
④ 役員退職慰労引当金	④ 役員退職慰労引当金
70,736	67,521
⑤ 年金未払金	⑤ 年金未払金
108,666	54,264
⑥ その他	⑥ その他
144,106	192,088
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,013,165	941,548
繰延税金負債	繰延税金負債
⑦ 固定資産圧縮積立金	⑦ 固定資産圧縮積立金
△17,146	△16,073
⑧ その他有価証券評価差額金	⑧ その他有価証券評価差額金
△23,952	△59,586
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△41,099	△75,659
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
972,066	865,889
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
297,435	291,361
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
674,630	574,528
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3	15.7
役員賞与引当金等損金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.4	△4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
△1.3	11.6
住民税均等割等	その他
2.7	2.2
試験研究費等の税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△5.7	65.6
その他	
0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.2	



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,532千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
116,384	10,184	126,569	416,780

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(16,032千円)であり、主な減少額は固定資産除却損(2,058千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,672,231	2,192,928	1,215,115	10,080,276	—	10,080,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53,232	53,232	(53,232)	—
計	6,672,231	2,192,928	1,268,347	10,133,508	(53,232)	10,080,276
営業費用	6,362,942	2,354,197	1,212,848	9,929,988	(53,232)	9,876,756
営業利益(営業損失:△)	309,289	△161,269	55,499	203,519	—	203,519
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,686,294	2,267,418	1,709,735	11,663,449	6,081,598	17,745,048
減価償却費	365,497	120,126	67,788	553,412	—	553,412
資本的支出	659,215	216,661	116,153	992,029	—	992,029

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

## 2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,081,598千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

## 4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が医療用医薬品事業で147,888千円、薬粧品事業で40,765千円、その他の事業で15,158千円をそれぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,576,150	2,121,579	1,078,979	9,776,708	—	9,776,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	32,242	32,242	(32,242)	—
計	6,576,150	2,121,579	1,111,221	9,808,951	(32,242)	9,776,708
営業費用	6,387,597	2,290,757	1,174,483	9,852,838	(32,242)	9,820,595
営業利益(営業損失:△)	188,553	△169,177	△63,262	△43,886	—	△43,886
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,219,633	2,466,574	1,750,037	12,436,246	5,268,930	17,705,177
減価償却費	501,751	144,595	73,752	720,099	—	720,099
資本的支出	3,452,406	124,278	60,817	3,637,502	—	3,637,502

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,268,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	370円 70銭	368円 67銭
1株当たり当期純利益金額	10円 20銭	1円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	351,361	48,518
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	351,361	48,518
期中平均株式数（千株）	34,451	34,412

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年4月30日開催の当社取締役会において、長期借入金の実施を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 用途  
当社相模大井工場点眼剤製造設備建設資金
2. 借入先の名称  
(株)みずほ銀行、(株)千葉銀行、(株)横浜銀行
3. 借入金額  
12億3千万円
4. 利率  
1.85%/年(変動金利)
5. 返済条件  
1年間据え置き、その後4年間で借入総額の約1/2を返済  
最終回に残額を返済
6. 借入契約日  
平成21年4月30日
7. 返済期限  
平成26年4月30日
8. 担保提供資産又は保証の内容  
無担保、無保証
9. その他重要な特約等  
該当事項はありません

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	174,000	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,426,000	1.85	平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	1,600,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,000	196,000	196,000	838,000

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,272,137	2,612,152	2,577,312	2,315,106
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(千円)	△99,986	185,210	177,961	△122,188
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(千円)	△63,674	96,603	100,661	△85,072
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	△1.85	2.81	2.92	△2.47

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,760	1,480,784
受取手形	387,270	311,258
売掛金	3,770,943	3,755,042
有価証券	1,210,796	405,036
商品及び製品	1,016,669	942,520
仕掛品	414,914	378,516
原材料及び貯蔵品	354,997	354,595
前払費用	21,467	24,149
未収入金	74,177	70,631
未収消費税等	78,086	—
未収還付法人税等	—	10,375
繰延税金資産	295,490	289,268
その他	13,817	11,653
貸倒引当金	△21,000	—
流動資産合計	8,821,390	8,033,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,895,964	6,600,280
減価償却累計額	△2,934,953	△3,123,477
建物（純額）	1,961,010	3,476,803
構築物	185,516	267,797
減価償却累計額	△125,312	△136,936
構築物（純額）	60,203	130,860
機械及び装置	5,272,830	6,903,600
減価償却累計額	△4,250,428	△4,568,309
機械及び装置（純額）	1,022,402	2,335,291
車両運搬具	26,484	34,931
減価償却累計額	△18,313	△21,878
車両運搬具（純額）	8,171	13,052
工具、器具及び備品	665,239	741,359
減価償却累計額	△533,294	△590,800
工具、器具及び備品（純額）	131,944	150,558
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	1,990,188	27,800
有形固定資産合計	5,511,162	6,471,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6,875	—
借地権	57,398	57,398
商標権	908	808
ソフトウェア	50,621	44,681
その他	5,362	5,362
無形固定資産合計	121,165	108,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,044	1,646,040
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	723,479	708,360
長期前払費用	793	256
長期預金	200,000	—
繰延税金資産	674,630	574,528
その他	24,277	46,068
投資その他の資産合計	3,194,003	2,987,032
固定資産合計	8,826,331	9,566,891
資産合計	17,647,721	17,600,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	467,357	348,192
買掛金	513,513	401,260
短期借入金	—	174,000
未払金	158,376	152,963
未払法人税等	128,654	16,875
未払消費税等	—	51,578
未払費用	498,327	459,109
預り金	21,074	18,871
賞与引当金	292,900	258,300
役員賞与引当金	19,950	—
本社移転費用引当金	—	38,000
返品調整引当金	12,000	9,000
設備関係支払手形	29,064	50,869
設備関係未払金	1,146,666	172,613
流動負債合計	3,287,884	2,151,633



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	1,369,827	1,273,554
役員退職慰労引当金	173,800	165,900
長期借入金	—	1,426,000
長期未払金	133,496	—
固定負債合計	1,677,124	2,865,454
負債合計	4,965,008	5,017,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	24,983	23,418
繰越利益剰余金	2,296,450	2,164,694
利益剰余金合計	6,750,969	6,617,649
自己株式	△174,869	△192,544
株主資本合計	12,647,813	12,496,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,899	86,816
評価・換算差額等合計	34,899	86,816
純資産合計	12,682,713	12,583,635
負債純資産合計	17,647,721	17,600,723

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,106,015	8,800,302
商品売上高	934,785	935,649
売上高合計	10,040,800	9,735,952
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	915,000	1,016,669
当期製品製造原価	3,322,657	3,498,672
当期商品仕入高	692,437	566,789
合計	4,930,095	5,082,131
他勘定振替高	※1 72,838	※1 55,417
製品及び商品期末たな卸高	1,016,669	942,520
売上原価合計	※4 3,840,587	※4 4,084,193
売上総利益	6,200,213	5,651,758
返品調整引当金戻入額	1,000	3,000
差引売上総利益	6,201,213	5,654,758
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,024,777	※2,※3 5,730,287
営業利益又は営業損失(△)	176,435	△75,529
営業外収益		
受取利息	18,128	2,912
受取配当金	40,553	33,123
受取地代家賃	41,137	39,924
受取技術料	305,777	147,069
保険戻戻金	—	22,928
その他	45,638	25,568
営業外収益合計	451,235	271,527
営業外費用		
支払利息	—	19,047
固定資産除却損	9,409	9,807
寄付金	14,616	17,736
その他	7,158	3,583
営業外費用合計	31,184	50,174
経常利益	596,486	145,823
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	21,000
特別利益合計	—	21,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,320
本社移転費用引当金繰入額	—	38,000
特別損失合計	—	41,320
税引前当期純利益	596,486	125,502
法人税、住民税及び事業税	255,188	16,000
法人税等調整額	△4,570	70,691
法人税等合計	250,617	86,691
当期純利益	345,869	38,811

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		1,668,130	47.4	1,474,575	42.3
2. 労務費	※1	868,000	24.6	878,119	25.2
3. 製造経費	※2	984,247	28.0	1,129,795	32.5
当期製造総費用		3,520,377	100.0	3,482,490	100.0
期首仕掛品棚卸高		259,042		414,914	
合計		3,779,419		3,897,404	
期末仕掛品棚卸高		414,914		378,516	
他勘定振替高	※3	41,848		20,216	
当期製品製造原価		3,322,657		3,498,672	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(前事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	42,614千円
※2 このうち減価償却費	434,167千円
固定資産税	39,270
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	10,270千円
販売費	852
研究費	301
雑費	29,634
その他	790
計	41,848

(当事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	40,745千円
※2 このうち減価償却費	587,682千円
固定資産税	39,515
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	7,572千円
販売費	6
研究費	1,586
雑費	10,445
その他	606
計	20,216

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,469	24,983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,486	△1,564
当期変動額合計	△1,486	△1,564
当期末残高	24,983	23,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,121,401	2,296,450
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
固定資産圧縮積立金の取崩	1,486	1,564
当期変動額合計	175,048	△131,755
当期末残高	2,296,450	2,164,694
利益剰余金合計		
前期末残高	6,577,406	6,750,969
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
当期変動額合計	173,562	△133,320
当期末残高	6,750,969	6,617,649
自己株式		
前期末残高	△160,311	△174,869
当期変動額		
自己株式の取得	△14,557	△17,674
当期変動額合計	△14,557	△17,674
当期末残高	△174,869	△192,544
株主資本合計		
前期末残高	12,488,808	12,647,813
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
自己株式の取得	△14,557	△17,674
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
当期変動額合計	159,004	△150,994
当期末残高	12,647,813	12,496,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
純資産合計		
前期末残高	12,795,875	12,682,713
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
自己株式の取得	△14,557	△17,674
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△113,162	△99,077
当期末残高	12,682,713	12,583,635

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法(商品・製品)及び移動平均法による原価法(仕掛品・原材料・貯蔵品)によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品及び製品は後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、仕掛品・原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、たな卸資産評価損と従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損を売上原価に計上したため、当事業年度の売上総利益、営業利益が203,812千円、経常利益及び税引前当期純利益が11,158千円減少しております。	商品、製品 同左 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 8年</p> <p>（追加情報）</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、当事業年度より8年に変更いたしました。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29,243千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,333,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 平成22年10月予定の本社移転に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、当事業年度においては該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>たな卸資産 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において区分掲記していた「商品」と「製品」、「原材料」と「貯蔵品」は、当事業年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と合計して掲記することとしました。なお、当事業年度の「商品」と「製品」、「原材料」と「貯蔵品」は、それぞれ161,202千円、855,467千円、354,069千円、927千円であります。</p> <p>設備関係未払金 前事業年度において「未払金」に含めていた「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「未払金」に含まれる「設備関係未払金」は276,473千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費 前事業年度において損益計算書の中で掲記していた「販売費及び一般管理費」の主要な費目は、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及びその金額は注記することとしました。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は13,155千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">38,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,838</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">125,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">415,644</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">885,002</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,805,207</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,950</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">251,496</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">109,824</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,024</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">300,784</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,013,068</td></tr> </table> <p>前事業年度において損益計算書で表示していた発送費及び返送費はXBR L導入に伴い、当事業年度より発送費と表示しております。また拡売費は販売推進費と表示しております。            なお、賞与引当金繰入額(186,100千円)は当事業年度より給与手当及び賞与に含めて表示しております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費  <div style="text-align: right;">1,013,068千円</div></p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">11,158千円</div></p>	販売費	38,978千円	その他	33,860	合計	72,838	発送費	125,773千円	広告宣伝費	415,644	販売促進費	885,002	給料手当及び賞与	1,805,207	役員賞与引当金繰入額	19,950	退職給付引当金繰入額	170,400	福利厚生費	251,496	賃借料	109,824	減価償却費	49,024	旅費及び交通費	300,784	研究開発費	1,013,068	<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">36,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,417</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">123,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,577</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">859,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,774,427</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,723</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">251,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">110,368</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">280,977</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">880,538</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費  <div style="text-align: right;">880,538千円</div></p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">10,272千円</div></p>	販売費	36,294千円	その他	19,122	合計	55,417	発送費	123,688千円	広告宣伝費	355,577	販売促進費	859,688	給料手当及び賞与	1,774,427	退職給付引当金繰入額	164,723	福利厚生費	251,868	賃借料	110,368	減価償却費	52,270	旅費及び交通費	280,977	研究開発費	880,538
販売費	38,978千円																																																						
その他	33,860																																																						
合計	72,838																																																						
発送費	125,773千円																																																						
広告宣伝費	415,644																																																						
販売促進費	885,002																																																						
給料手当及び賞与	1,805,207																																																						
役員賞与引当金繰入額	19,950																																																						
退職給付引当金繰入額	170,400																																																						
福利厚生費	251,496																																																						
賃借料	109,824																																																						
減価償却費	49,024																																																						
旅費及び交通費	300,784																																																						
研究開発費	1,013,068																																																						
販売費	36,294千円																																																						
その他	19,122																																																						
合計	55,417																																																						
発送費	123,688千円																																																						
広告宣伝費	355,577																																																						
販売促進費	859,688																																																						
給料手当及び賞与	1,774,427																																																						
退職給付引当金繰入額	164,723																																																						
福利厚生費	251,868																																																						
賃借料	110,368																																																						
減価償却費	52,270																																																						
旅費及び交通費	280,977																																																						
研究開発費	880,538																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	367	41	—	408
合計	367	41	—	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	408	53	—	461
合計	408	53	—	461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>146,938</td> <td>115,268</td> <td>31,669</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>174,114</td> <td>112,217</td> <td>61,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,052</td> <td>227,486</td> <td>93,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	146,938	115,268	31,669	工具器具備品	174,114	112,217	61,896	合計	321,052	227,486	93,566	1年内	37,225千円	1年超	56,340千円	合計	93,566千円	支払リース料	50,289千円	減価償却費相当額	50,289千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,608</td> <td>45,883</td> <td>21,725</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136,430</td> <td>102,495</td> <td>33,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,038</td> <td>148,378</td> <td>55,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	67,608	45,883	21,725	工具、器具及び備品	136,430	102,495	33,935	合計	204,038	148,378	55,660	1年内	30,891千円	1年超	24,768千円	合計	55,660千円	支払リース料	36,409千円	減価償却費相当額	36,409千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	146,938	115,268	31,669																																																		
工具器具備品	174,114	112,217	61,896																																																		
合計	321,052	227,486	93,566																																																		
1年内	37,225千円																																																				
1年超	56,340千円																																																				
合計	93,566千円																																																				
支払リース料	50,289千円																																																				
減価償却費相当額	50,289千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	67,608	45,883	21,725																																																		
工具、器具及び備品	136,430	102,495	33,935																																																		
合計	204,038	148,378	55,660																																																		
1年内	30,891千円																																																				
1年超	24,768千円																																																				
合計	55,660千円																																																				
支払リース料	36,409千円																																																				
減価償却費相当額	36,409千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、関係会社出資金1,777千円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 <span style="float: right;">千円</span>	繰延税金資産 <span style="float: right;">千円</span>
① 賞与引当金 <span style="float: right;">119,210</span>	① 賞与引当金 <span style="float: right;">105,128</span>
② 未払事業税 <span style="float: right;">12,770</span>	② 未払事業税 <span style="float: right;">3,905</span>
③ 退職給付引当金 <span style="float: right;">557,519</span>	③ 退職給付引当金 <span style="float: right;">518,336</span>
④ 役員退職慰労引当金 <span style="float: right;">70,736</span>	④ 役員退職慰労引当金 <span style="float: right;">67,521</span>
⑤ 年金未払金 <span style="float: right;">108,666</span>	⑤ 年金未払金 <span style="float: right;">54,264</span>
⑥ その他 <span style="float: right;">142,317</span>	⑥ その他 <span style="float: right;">190,300</span>
繰延税金資産合計 <span style="border-top: 1px solid black;">1,011,220</span>	繰延税金資産合計 <span style="border-top: 1px solid black;">939,455</span>
繰延税金負債	繰延税金負債
⑦ 固定資産圧縮積立金 <span style="float: right;">△17,146</span>	⑦ 固定資産圧縮積立金 <span style="float: right;">△16,073</span>
⑧ その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△23,952</span>	⑧ その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△59,586</span>
繰延税金負債合計 <span style="border-top: 1px solid black;">△41,099</span>	繰延税金負債合計 <span style="border-top: 1px solid black;">△75,659</span>
繰延税金資産の純額 <span style="border-top: 1px solid black;">970,120</span>	繰延税金資産の純額 <span style="border-top: 1px solid black;">863,796</span>
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 <span style="float: right;">40.7%</span>	法定実効税率 <span style="float: right;">40.7%</span>
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">4.3</span>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">17.5</span>
役員賞与引当金等損金に算入されない項目 <span style="float: right;">1.4</span>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">△5.6</span>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">△1.4</span>	住民税均等割等 <span style="float: right;">13.0</span>
住民税均等割等 <span style="float: right;">2.7</span>	その他 <span style="float: right;">3.5</span>
試験研究費等の税額控除 <span style="float: right;">△5.8</span>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="border-top: 1px solid black;">69.1</span>
その他 <span style="float: right;">0.1</span>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="border-top: 1px solid black;">42.0</span>	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	368円 36銭	366円 05銭
1株当たり当期純利益金額	10円 04銭	1円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	345,869	38,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,869	38,811
期中平均株式数(千株)	34,451	34,412



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年4月30日開催の当社取締役会において、長期借入金の実施を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 用途  
当社相模大井工場点眼剤製造設備建設資金
2. 借入先の名称  
(株)みずほ銀行、(株)千葉銀行、(株)横浜銀行
3. 借入金額  
12億3千万円
4. 利率  
1.85%/年(変動金利)
5. 返済条件  
1年間据え置き、その後4年間で借入総額の約1/2を返済  
最終回に残額を返済
6. 借入契約日  
平成21年4月30日
7. 返済期限  
平成26年4月30日
8. 担保提供資産又は保証の内容  
無担保、無保証
9. その他重要な特約等  
該当事項はありません

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キッセイ薬品工業(株)	200,000	388,600
		ゼリア新薬工業(株)	180,000	179,280
		ロート製薬(株)	174,000	179,220
		(株)千葉銀行	275,686	154,108
		養命酒製造(株)	125,000	112,500
		興和(株)	50,000	106,100
		アルフレッサホールディングス(株)	20,000	80,600
		小野薬品工業(株)	18,000	74,790
		東邦ホールディングス(株)	49,022	60,002
		(株)スズケン	16,890	55,652
		その他 (18銘柄)	551,513	255,186
計		1,660,111	1,646,040	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	405,036	405,036
計		405,036	405,036	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,895,964	1,722,865	18,549	6,600,280	3,123,477	202,300	3,476,803
構築物	185,516	82,280	—	267,797	136,936	11,623	130,860
機械及び装置	5,272,830	1,703,828	73,057	6,903,600	4,568,309	386,647	2,335,291
車両運搬具	26,484	12,719	4,272	34,931	21,878	7,168	13,052
工具、器具及び備品	665,239	98,195	22,075	741,359	590,800	78,838	150,558
土地	337,241	—	—	337,241	—	—	337,241
建設仮勘定	1,990,188	1,769,955	3,732,343	27,800	—	—	27,800
有形固定資産計	13,373,465	5,389,844	3,850,300	14,913,010	8,441,402	686,579	6,471,608
無形固定資産							
特許権	55,000	—	—	55,000	55,000	6,875	—
商標権	1,000	—	—	1,000	191	100	808
借地権	57,398	—	—	57,398	—	—	57,398
ソフトウェア	184,429	17,612	—	202,041	157,360	23,552	44,681
その他	5,362	—	—	5,362	—	—	5,362
無形固定資産計	303,190	17,612	—	320,801	212,551	30,527	108,251
長期前払費用	6,554	—	—	6,554	6,298	537	256

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備(点眼剤製造設備新棟建設等)	1,695,700千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備(点眼剤製造設備等)	1,693,597千円
建設仮勘定	相模大井工場生産設備(点眼剤製造設備新棟建設)	1,230,776千円
建設仮勘定	相模大井工場生産設備(品質管理棟新築工事)	56,623千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,000	—	—	※1 21,000	—
賞与引当金	292,900	258,300	292,900	—	258,300
役員賞与引当金	19,950	—	19,950	—	—
本社移転費用引当金	—	38,000	—	—	38,000
返品調整引当金	12,000	9,000	—	※2 12,000	9,000
役員退職慰労引当金	173,800	—	7,900	—	165,900

(注) ※1. 一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

※2. 洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	219
預金	
当座預金	228,566
普通預金	1,046,376
定期預金	200,000
別段預金	5,621
合計	1,480,784

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丹平中田(株)	232,206
山中医薬	17,010
四国薬業(株)	16,522
(株)宮崎温仙堂商店	13,823
(株)新生堂	11,110
その他	20,585
合計	311,258

(ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (千円)	92,230	100,761	59,287	54,039	4,940	—	311,258

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メディセオ	682,128
(株)スズケン	609,632
アルフレッサ(株)	512,919
キッセイ薬品工業(株)	267,927
東邦薬品(株)	252,159
その他	1,430,273
合計	3,755,042

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 (A) (千円)	売上高 (B) (千円)	回収高 (C) (千円)	残高 (D) (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left( \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,770,943	10,209,615	10,225,516	3,755,042	73.1	133

(注) 売上高には、消費税等 473,663千円が含まれております。

## ニ たな卸資産

科目	金額 (千円)
商品	142,833
(医薬品)	96,376
(非医薬品)	46,457
製品	799,686
(医薬品)	645,379
(医薬部外品)	138,854
(非医薬品)	15,452
原材料	354,344
(原料)	197,466
(包装材料)	156,878
仕掛品	378,516
(医薬品)	376,406
(非医薬品)	2,109
貯蔵品	251
(補助材料)	251
計	1,675,632

(注) 製品のうち医薬部外品は、「強力わかもと」を含む4品目であります。

## ② 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伸晃化学(株)	82,585
(株)電通	44,817
朝日印刷(株)	27,534
日本錬水(株)	24,679
(株)DGコミュニケーションズ	19,222
その他	200,222
合計	399,062

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

## (ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (千円)	112,003	97,591	85,114	82,510	9,725	12,117	399,062

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
第一ファインケミカル(株)	63,945
長瀬産業(株)	36,339
イワキ(株)	24,833
(株)富士薬品	24,721
協和発酵バイオ(株)	21,252
その他	230,168
合計	401,260

ハ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付引当金	1,273,554

ニ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほ銀行(株)	628,000
千葉銀行(株)	410,000
横浜銀行(株)	228,000
朝日生命保険相互会社	160,000
合計	1,426,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取等	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年4月30日開催の取締役会において12億3千万円の長期借入金の実施を決議した。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 18 日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 俊夫 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年4月30日開催の取締役会において12億3千万円の長期借入金の実施を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 18 日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 俊夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。